



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月31日

上場会社名 東北電力株式会社

上場取引所 東

コード番号 9506 URL <https://www.tohoku-epco.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 社長執行役員 (氏名) 樋口 康二郎

問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部経理部決算課長 (氏名) 米田 良吾

TEL 022 - 225 - 2111

四半期報告書提出予定日 2022年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,398,955	9.2	23,330	73.4	10,391	86.3	2,417	95.2
2021年3月期第3四半期	1,541,467	6.2	87,841	4.5	75,723	2.9	50,617	2.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 5,735百万円 (90.0%) 2021年3月期第3四半期 57,301百万円 (10.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	4.84	
2021年3月期第3四半期	101.32	94.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,622,604	886,458	17.5
2021年3月期	4,471,081	901,534	18.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 809,175百万円 2021年3月期 826,466百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		20.00		20.00	40.00
2022年3月期		20.00			
2022年3月期(予想)					

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 2022年3月期の期末配当予想につきましては、「未定」としております。

(注3) 期末配当予想の修正につきましては、2022年1月31日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,980,000		28,000		50,000		45,000		90.04

(注1) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 売上高につきましては、2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しており、当該基準に基づいた予想値となっております。このため、当該基準適用前の2021年3月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(注3) 連結業績予想の修正につきましては、2022年1月31日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注)「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」の詳細につきましては、【添付資料】P8をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	502,882,585 株	2021年3月期	502,882,585 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	3,085,682 株	2021年3月期	3,343,189 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	499,731,788 株	2021年3月期3Q	499,567,371 株

(注)当社は、業績連動型株式報酬制度「役員報酬BIP信託」を導入しており、期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」に係る信託口が保有する当社株式(2022年3月期第3四半期 1,037,071株、2021年3月期 1,307,000株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 業績予想に関連する事項及び新型コロナウイルス感染症による影響につきましては、2022年1月31日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
3. 決算補足説明資料につきましては、同日に当社ホームページに掲載いたします。

【参考】

2022年3月期第3四半期の連結キャッシュ利益(2021年4月1日～2021年12月31日)

	連結キャッシュ利益
	百万円
2022年3月期第3四半期	233,210

※東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」において「連結キャッシュ利益」を財務目標として設定しております。

(2024年度に3,200億円以上を目標)

連結キャッシュ利益＝営業利益＋減価償却費＋核燃料減損額＋持分法投資損益

(営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く。)

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
固定資産	3,731,366	3,741,892
電気事業固定資産	2,492,694	2,453,598
水力発電設備	177,880	176,150
汽力発電設備	398,062	373,780
原子力発電設備	247,275	230,750
送電設備	579,633	572,128
変電設備	251,793	252,298
配電設備	680,945	692,623
業務設備	129,929	124,122
その他の電気事業固定資産	27,173	31,743
その他の固定資産	223,546	221,917
固定資産仮勘定	449,526	491,940
建設仮勘定及び除却仮勘定	399,393	442,620
原子力廃止関連仮勘定	24,124	23,310
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	26,009	26,009
核燃料	174,071	172,129
装荷核燃料	30,591	30,591
加工中等核燃料	143,479	141,537
投資その他の資産	391,526	402,306
長期投資	109,699	117,602
退職給付に係る資産	6,191	6,197
繰延税金資産	159,536	158,453
その他	116,389	120,430
貸倒引当金(貸方)	△290	△377
流動資産	739,715	880,712
現金及び預金	205,290	212,206
受取手形及び売掛金	270,266	218,959
棚卸資産	65,255	88,376
その他	199,679	361,812
貸倒引当金(貸方)	△777	△643
合計	4,471,081	4,622,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,518,124	2,697,891
社債	1,025,000	1,155,000
長期借入金	1,117,549	1,175,096
災害復旧費用引当金	6,614	6,614
退職給付に係る負債	160,468	150,158
資産除去債務	170,236	171,145
再評価に係る繰延税金負債	1,323	1,309
その他	36,933	38,567
流動負債	1,051,422	1,038,198
1年以内に期限到来の固定負債	269,587	264,351
支払手形及び買掛金	142,186	182,949
未払税金	58,750	10,686
諸前受金	323,575	310,599
災害復旧費用引当金	11,060	6,036
その他	246,262	263,575
特別法上の引当金	—	56
濁水準備引当金	—	56
負債合計	3,569,547	3,736,146
株主資本	819,051	800,885
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	22,369	22,290
利益剰余金	550,245	531,893
自己株式	△5,004	△4,739
その他の包括利益累計額	7,415	8,289
その他有価証券評価差額金	△124	29
繰延ヘッジ損益	171	478
土地再評価差額金	△902	△907
為替換算調整勘定	666	722
退職給付に係る調整累計額	7,604	7,966
非支配株主持分	75,067	77,283
純資産合計	901,534	886,458
合計	4,471,081	4,622,604

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業収益	1,541,467	1,398,955
電気事業営業収益	1,391,108	1,213,120
その他事業営業収益	150,358	185,834
営業費用	1,453,626	1,375,624
電気事業営業費用	1,309,401	1,202,153
その他事業営業費用	144,225	173,471
営業利益	87,841	23,330
営業外収益	6,097	3,581
受取配当金	819	638
受取利息	169	211
物品売却益	427	1,283
有価証券売却益	2,468	—
持分法による投資利益	972	—
その他	1,240	1,447
営業外費用	18,215	16,519
支払利息	11,793	10,899
持分法による投資損失	—	1,228
その他	6,421	4,391
四半期経常収益合計	1,547,565	1,402,536
四半期経常費用合計	1,471,841	1,392,144
経常利益	75,723	10,391
繰上準備金引当又は取崩し	—	56
繰上準備金引当	—	56
特別利益	—	7,517
有価証券売却益	—	7,517
特別損失	—	6,080
インバランス収支還元損失	—	6,080
税金等調整前四半期純利益	75,723	11,772
法人税、住民税及び事業税	22,866	6,341
法人税等調整額	1,047	470
法人税等合計	23,913	6,812
四半期純利益	51,810	4,960
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,192	2,543
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,617	2,417

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	51,810	4,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△792	124
繰延ヘッジ損益	802	727
為替換算調整勘定	677	55
退職給付に係る調整額	4,802	287
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△421
その他の包括利益合計	5,490	774
四半期包括利益	57,301	5,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,113	3,296
非支配株主に係る四半期包括利益	1,187	2,438

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

・収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)、 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)、 「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)(2021年3月31日改正)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点として、従来、電気事業営業収益に計上していた再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく「再エネ特措法賦課金」及び「再エネ特措法交付金」の取引金額は、電気事業営業収益より除き、対応する費用を計上しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を算定しましたが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に影響はありませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益及び営業費用が374,942百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。また、流動資産の「受取手形及び売掛金」が78,315百万円減少し、「その他」に含まれる諸未収入金が同額増加しております。

・時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

・税金費用の計算方法の変更

従来、税金費用については、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用したことから、四半期決算に迅速かつ効率的に対応するため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

・有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より主として定額法に変更しております。

当社の主たる供給区域である東北6県・新潟県においては、人口減少・少子高齢化の進展等に伴い、今後の電力需要は安定的に推移する見通しであります。また、電力システム改革の進展により、発電・小売事業は競争環境下におかれることで、効率的・安定的な事業運営が求められるほか、送配電事業においても中立性、公平性を確保した効率的運営により安定供給に取り組む役割が期待されております。

このような事業環境の変化に対応するため、当社は「東北電力グループ中長期ビジョン」の早期具現化に向けて「2021年度東北電力グループ中期計画の力点」を策定し、中長期的な設備利用・投資方針を明確化しました。具体的には、発電事業については、2021年度中に試運転開始を予定する上越火力発電所1号機新設を以て大規模電源新增設は一巡し、現有設備の特徴を踏まえた機能維持・向上のための投資が中心となり、新たに整備されている電力取引市場も活用しつつ、長期安定稼働・効率運用に取り組んでいくこととしました。また、送配電事業においては、独立した経営のもと、安定供給、託送料金の安定化を実現する必要があることから、現有設備の機能維持や高経年設備の計画的更新などの設備投資を着実に実施するとともに、設備の効率的な維持・運用に取り組んでいくことといたしました。

以上を踏まえると、今後は、電力供給事業を中心に設備の安定的な利用が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法を定額法へ変更することが経済的便益の費消パターンをより適切に財務諸表に反映すると判断いたしました。

この変更により、従来の方法と比べて、営業利益が32,588百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ32,589百万円増加しております。